

令和 5 年度

新型コロナウイルス感染拡大及び物価高騰の影響
を受けている地域経済や住民生活の支援等

事業実施状況

令和 6 年 6 月

蕨崎市

目 次

1	新型コロナウイルスと物価高騰への対応状況.....	1
2	予算の状況	2
(1)	予算区分別の状況.....	2
(2)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況	3
(3)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況	5
3	事業の実施状況及び効果	7
(1)	新型コロナウイルス感染症対応創生臨時交付金	7
(2)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	9
4	令和6年度実施事業.....	1 2

1 新型コロナウイルスと物価高騰への対応状況

新型コロナウイルス感染症につきましては、令和2年1月に国内で感染患者が確認されて以降、国内外で未知のウイルスとして感染が拡大したことにより、感染症法に規定される「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）」に位置付けられ、国による緊急事態宣言の発出や外出自粛やマスク着用要請など国、県、地方自治体が様々な要請や関与により、行動が制限されていました。

令和5年5月8日には、ワクチン接種や罹患したことによりウイルスに対する抗体を取得した人が増えたことやウイルスの弱体化により重症化や亡くなる人が大幅に減ってきたことから、感染症法に規定される「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に変更され、行動制限はなくなりました。

外出自粛やマスク着用などは、個人の判断に委ねられることとなったほか、ワクチン接種費用、治療薬や入院医療費の公費負担など各種対応の段階的な縮小を経て、一部継続していた特例的な措置は令和6年3月末で終了し、通常の医療体制に移行したところであります。

また、物価高騰については、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした国際的なエネルギー・原材料価格の上昇に加え、アメリカ等との金利差の拡大に伴う急激な円安の進行により、原材料の輸入や物流などのコストが増加しました。こうしたことにより、電力・ガスのエネルギーだけでなく、食料品をはじめとする生活必需品の価格が大きく高騰し、生活者や事業者への大きな負担がのしかかり、こうした状況は現在も続いております。

このため、令和5年度におきましては、これまで実施してきた新型コロナウイルス感染症対策から物価高騰対策に軸足を置いた対応へと段階的に移行してきたところであります。

2 予算の状況

(1) 予算区分別の状況

令和5年度中の6度にわたる補正予算編成により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を実施してきました。

これらの事業費につきましては、一般財源をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金※1（以下、「コロナ対応臨時交付金」）及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金※2（以下、「物価高騰対応臨時交付金」）を活用し、各種事業を展開してまいりました。

令和5年度事業の予算額は、コロナ対応臨時交付金充当事業は、事業費4億2,579万9千円、交付金1億7,502万9千円となり、物価高騰対応臨時交付金充当事業は、事業費3億8,169万5千円、交付金3億7,439万円となりました。

なお、当該充当事業に対する充当一般財源は、あわせて807万5千円となりました。

（単位：千円）

予算 区分	コロナ対応臨時交付金				物価高騰対応臨時交付金			
	事業数	予算現額	うち交付金	うち 一般財源	事業数	予算現額	うち交付金	うち 一般財源
補正第2号 (6月)	3	453,839	190,421	13,418	-	-	-	
補正第3号 (9月)	1	0	4	△4				
補正第4号 (12月専決)	1	224,750	224,750	0	-	-	-	
補正第6号 (12月追加)	-	-	-	-	3	84,338	63,989	20,349
補正第7号 (1月専決)	3	△9,739	0	△9,739	5	84,310	85,811	△1,501
補正第9号 (3月専決)	4	△243,051	△240,146	△2,905	4	213,047	224,590	△11,543
合計	-	425,799	175,029	770	-	381,695	374,390	7,305

※1 コロナ対応臨時交付金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

※2 物価高騰対応臨時交付金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

両交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やか実施できるよう交付され、①物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る【低所得世帯支援枠】と②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業【推奨事業メニュー】の2つに分かれています。

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

コロナ対応臨時交付金充当事業は、令和5年度補正第2号から補正第9号まで、物価高騰対応臨時交付金等との財源振替も含め、5度の補正予算編成を行いました（【予算区分別】を参照）。

最終的に本交付金充当事業は3事業となり、予算総額4億2,579万9千円、うちコロナ対応臨時交付金1億7,502万9千円、うち一般財源77万円となりました（【事業別】を参照）。

●【予算区分別】

（単位：千円）

予算区分	事業名	予算現額	うち		概要
			交付金	一般財源	
補正第2号 (6月)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	103,565	103,565	0	住民税非課税世帯に対する生活支援金給付（3万円）事業
	くらし応援臨時特別給付金給付事業費	16,339	12,000	4,339	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援金給付（2万円）事業
	チームにらさきエール商品券事業費	333,935	74,856	9,079	プレミアム商品券 13,000円（プレミアム率30%）×25,000セットの販売事業
小計		453,839	190,421	13,418	
補正第3号 (9月)	チームにらさきエール商品券事業費	0	4	△4	プレミアム商品券販売事業の財源振替
小計		0	4	△4	
補正第4号 (12月専決)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	224,750	224,750	0	住民税非課税世帯に対する生活支援金給付（7万円）（追加拡大分）事業
小計		224,750	224,750	0	
補正第7号 (1月専決)	くらし応援臨時特別給付金給付事業費 (補正第2号予算分)	△16,339	△12,000	△4,339	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援金（2万円）給付事業の財源振替
	介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業費 (補正第6号予算分)	6,600	5,000	1,600	介護保険サービス事業者に対する支援金の給付（10万円～50万円）事業の財源振替
	チームにらさきエール商品券事業費 (補正第2号予算分)	0	7,000	△7,000	プレミアム商品券販売事業の財源振替
小計		△9,739	0	△9,739	
補正第9号 (3月専決)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 (補正第2号予算分)	△16,049	△16,049	0	住民税非課税世帯に対する生活支援金給付（3万円）事業の財源振替
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 (補正第4号予算分)	△224,750	△224,750	0	住民税非課税世帯に対する生活支援金給付（7万円）（追加拡大分）事業の財源振替
	介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業費 (補正第6号予算分)	0	1,500	△100	介護保険サービス事業者に対する支援金の給付（10万円～50万円）事業の財源振替

	チームにらさきエール 商品券事業費 (補正第2号予算分)	△2,252	△847	△1,405	プレミアム商品券販売事業の 財源振替
小計		△243,051	△240,146	△2,905	
合計		425,799	175,029	770	

●【事業別】

(単位：千円)

事業名	予算現額	うち 交付金	うち 一般財源	概要
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支 援給付金給付事業	87,516	87,516	0	住民税非課税世帯に対する生 活支援金給付（3万円）事業
介護保険サービス事業所等物価高騰対 策支援事業費	6,600	6,500	100	介護保険サービス事業者に対 する支援金の給付（10万円～ 50万円）事業
チームにらさきエール商品券事業費	331,683	81,013	670	プレミアム商品券 13,000 円 （プレミアム率 30%）×25,000 セ ットの販売事業
合計	425,799	175,029	770	

(3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況

物価高騰対応臨時交付金充当事業は、令和5年度補正第6号から補正第9号まで、コロナ対応臨時交付金等との財源振替も含め、3度の補正予算編成を行いました（【予算区分別】を参照）。

最終的に本交付金充当事業は5事業となり、予算総額3億8,169万5千円、うち物価高騰対応臨時交付金3億7,439万円、うち一般財源730万5千円となりました（【事業別】を参照）。

●【予算区分別】

（単位：千円）

予算区分	事業名	予算現額	うち		概要
			交付金	一般財源	
補正第6号 (12月追加)	物価高騰対策支援事業費	71,138	53,989	17,149	課税世帯等に対する5,000円（子育て世帯5,000円加算）のエール商品券の給付事業
	介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	6,600	5,000	1,600	介護保険サービス事業者に対する支援金の給付（10万円～50万円）事業
	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業費	6,600	5,000	1,600	障害福祉サービス事業者に対する支援金の給付（10万円～50万円）事業
小計		84,338	63,989	20,349	
補正第7号 (1月専決)	物価高騰対策支援事業費（補正第6号予算分）	0	4,240	△4,240	課税世帯等に対する5,000円（子育て世帯5,000円加算）のエール商品券の給付事業の財源振替
	くらし応援臨時特別給付金給付事業費（補正第2号予算分）	16,339	12,000	4,339	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援金（2万円）給付事業の財源振替
	くらし応援臨時特別給付金給付事業費	54,828	54,828	0	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援金給付（8万円）（追加拡大分）事業
	介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業費（補正第6号予算分）	△6,600	△5,000	△1,600	介護保険サービス事業者に対する支援金の給付（10万円～50万円）事業の財源振替
	子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費	19,743	19,743	0	住民税非課税及び均等割のみ課税される子育て世帯に対する給付（18歳以下の子ども一人あたり5万円）事業
小計		84,310	85,811	△1,501	
補正第9号 (3月専決)	物価高騰対策支援事業費（補正第6号予算分）	△11,703	△840	△10,863	課税世帯等に対する5,000円（子育て世帯5,000円加算）のエール商品券の給付事業の財源振替
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（補正第4号予算分）	224,750	224,750	0	住民税非課税世帯に対する生活支援金給付（7万円）（追加拡大分）事業の財源振替
	くらし応援臨時特別給付金給付事業費（補正第2,7号予算分）	0	△920	920	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援金給付（2万円）事業の財源振替
	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業費（補正第6号予算分）	0	1,600	△1,600	障害福祉サービス事業者に対する支援金の給付（10万円～50万円）事業の財源振替

小計	213,047	224,590	△11,543	
合計	381,695	374,390	7,305	

●【事業別】

(単位：千円)

事業名	予算現額	うち 交付金	うち 一般財源	概要
物価高騰対策支援事業費	59,435	57,389	2,046	課税世帯等に対する 5,000 円 (子育て世帯 5,000 円加算) のエール商品券の給付事業
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支 援給付金給付事業	224,750	224,750	0	住民税非課税世帯に対する生 活支援金給付(7 万円)(追加 拡大分)事業
くらし応援臨時特別給付金給付事業費	71,167	65,908	5,259	住民税均等割のみ課税世帯に 対する生活支援金(10 万円) 給付事業 (2 万円+追加拡大分 8 万円)
障害福祉サービス事業所物価高騰対策 支援事業費	6,600	6,600	0	障害福祉サービス事業者に対 する支援金の給付(10～50 万 円)事業
子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業 費	19,743	19,743	0	住民税非課税及び均等割のみ 課税される子育て世帯に対す る給付(18 歳以下の子ども一 人あたり 5 万円)事業
合計	381,695	374,390	7,305	

3 事業の実施状況及び効果

(1) 新型コロナウイルス感染症対応創生臨時交付金

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を非課税世帯に対し給付したほか、物価高騰により影響を受けている介護保険サービス事業者に対する支援金や地域経済の活性化と生活者への支援策として、市内事業者や店舗で使用可能な30%のプレミアム付「チームにらさきエール商品券」の発行事業を実施しました。

〈総括〉

(単位：千円)

事業名	予算現額	うち		決算額	うち		繰越額	うち	
		交付金	一般財源		交付金	一般財源		交付金	一般財源
1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	87,516	87,516	0	87,513	87,513	0	0	0	0
2 介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	6,600	6,500	100	6,500	6,500	0	0	0	0
3 チームにらさきエール商品券事業費	331,683	81,013	670	331,052	81,013	39	0	0	0
合計	425,799	175,029	770	425,065	175,026	39	0	0	0

〈事業別〉

(単位：千円)

事業名				所管課	
1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業				福祉課	
決算額	うち		翌年度繰越額	うち	
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源
87,513	87,513	0	0	0	0
内 容	住民税非課税世帯への1世帯当たり3万円の給付				
実 績	住民税非課税世帯 給付世帯数 2,699 世帯				
効 果	物価高騰の影響を大きく受けている住民税非課税世帯を対象とした「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を給付することで、当該世帯の負担軽減を図ることができました。				

(単位：千円)

事業名			所管課		
2 介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業費			長寿介護課		
決算額	うち		翌年度繰越額	うち	
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源
6,500	6,500	0	0	0	0
内 容	市内で介護保険サービスを提供する事業者に支援金を交付				
実 績	介護保険サービス提供 24 事業所 (サービス提供内容により、1 事業所あたり 100～500 千円)				
効 果	新型コロナウイルス感染症から、原油価格や電気料金等を含む物価高騰と続き、運営経費が増加する中においても、価格転嫁をすることができない介護保険サービス事業所に対し、施設の規模に応じ支援金を給付し、継続的かつ安定的にサービスを提供できるよう事業者を支援することができました。				

(単位：千円)

事業名			所管課		
3 チームにらさきエール商品券事業費			産業観光課		
決算額	うち		翌年度繰越額	うち	
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源
331,052	81,013	0	0	0	0
内 容	地域における消費喚起や下支えのため、プレミアム付商品券を発行				
実 績	発行総額 : 325,000 千円 (うちプレミアム分 30% : 75,000 千円) 取扱事業所 : 261 店舗				
効 果	チームにらさきエール商品券事業は、市内 261 店舗が参加し、発行総額 3 億 2,500 万円分の商品券の販売を行い、地域経済の活性化だけでなく、プレミアムを 30%つけることによって、市民への物価高騰対策としても大きな効果がある取り組みでありました。				

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

燃料費等の物価高騰対策として、国の物価高騰緊急支援給付金の支援対象外世帯（課税世帯）に対し、商品券の配付や、低所得者に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金やくらし応援臨時特別給付金給付金を給付したほか、障害福祉サービス事業者に対し、施設の規模に応じ支援金を給付しました。

〈総括〉

(単位：千円)

事業名	予算現額	うち		決算額	うち		繰越額	うち	
		交付金	一般財源		交付金	一般財源		交付金	一般財源
1 物価高騰対策支援事業費	59,435	57,389	2,046	57,787	57,389	398	0	0	0
2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	224,750	224,750	0	190,069	190,069	0	34,678	34,678	0
3 くらし応援臨時特別給付金給付事業費	71,167	65,908	5,259	11,222	11,221	1	54,686	54,686	0
4 障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業費	6,600	6,600	0	6,600	6,600	0	0	0	0
5 子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費	19,743	19,743	0	0	0	0	19,743	19,743	0
合計	381,695	374,390	7,305	265,678	265,279	399	109,107	109,107	0

〈事業別〉

(単位：千円)

事業名				所管課		
1 物価高騰対策支援事業費				総合政策課・産業観光課		
決算額	うち		翌年度繰越額	うち		
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源	
59,435	59,435	0	0	0	0	0
内 容	課税世帯等に対する 5,000 円（子育て世帯 5,000 円加算）のエール商品券の給付事業					
実 績	配付世帯数：9,310 世帯（うち子育て世帯 1,979 世帯）					
効 果	燃料費等の物価高騰対策として、国の物価高騰緊急支援給付金の支援対象外世帯（課税世帯）に対し、市内参加事業者で利用できる商品券を配付することで、当該世帯の負担軽減を図ることができました。					

(単位：千円)

事業名			所管課		
2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業			福祉課		
決算額	うち		翌年度繰越額	うち	
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源
190,069	190,069	0	34,678	34,678	0
内 容	住民税非課税世帯に対する生活支援金給付（7万円）（追加拡大分）事業				
実 績	給付世帯数 2,622 世帯				
効 果	物価高騰の影響を大きく受けている住民税非課税世帯を対象とした「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を給付することで、当該世帯の負担軽減を図ることができました。				

(単位：千円)

事業名			所管課		
3 くらし応援臨時特別給付金給付事業費			福祉課		
決算額	うち		翌年度繰越額	うち	
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源
11,222	11,221	1	54,686	54,686	0
内 容	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援金（10万円）給付事業（2万円+追加拡大分8万円）				
実 績	給付世帯数 554 世帯 （R5：10万円のうち2万円を支給、R6：8万円）				
効 果	物価高騰の影響を大きく受けている住民税均等割のみ課税世帯を対象とした「くらし応援臨時特別給付金」を給付することで、当該世帯の負担軽減を図ることができました。				

(単位：千円)

事業名			所管課		
4 障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業費			福祉課		
決算額	うち		翌年度繰越額	うち	
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源
6,600	6,600	0	0	0	0
内 容	市内で障害者福祉サービスを提供する事業者に支援金を交付				
実 績	障害者福祉サービス提供 27 事業所 (サービス提供内容により、1 事業所あたり 100～500 千円)				
効 果	新型コロナウイルス感染症から、原油価格や電気料金等を含む物価高騰と続き、運営経費が増加する中においても、価格転嫁をすることができない介護保険サービス事業所に対し、施設の規模に応じ支援金を給付し、継続的かつ安定的にサービスを提供できるよう事業者を支援することができました。				

(単位：千円)

事業名			所管課		
5 子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費			福祉課		
決算額	うち		翌年度繰越額	うち	
	臨時交付金	一般財源		臨時交付金	一般財源
0	0	0	19,743	19,743	0
内 容	住民税非課税及び均等割のみ課税される子育て世帯に対する給付 (18 歳以下の子ども一人あたり 5 万円) 事業				
実 績	繰越により R6 実施				

4 令和6年度実施事業

令和5年度から令和6年度への繰越事業のほか、令和6年度当初予算及び令和6年度補正第1号予算において計上した事業を実施します。

(単位：千円)

事業名		予算現額	うち		概要
			交付金	一般財源	
当初	定額減税調整給付金給付事業費	336,399	336,399	0	定額減税しきれない人を対象に調整給付金を支給する事業
補正第1号	くらし応援臨時特別給付金給付事業費	4,100	4,100	0	令和6年度新たに非課税及び均等割のみ課税世帯になった世帯に対する生活支援金（10万円）給付事業
	子育て世帯物価高騰対策臨時支援事業費	3,500	3,500	0	令和6年度新たに住民税非課税及び均等割のみ課税される子育て世帯に対する給付（18歳以下の子ども一人あたり5万円）事業
合計		343,999	343,999	0	